

本人孤独 家族も孤立

「誰かが引きこもると、その家族はどうになってしまうのですか」――。

新潟の森田

置賜地方にある引きこもり支援団体の一室。訪ねてきた新潟・山形県警合同捜査本部のベテラン捜査員は、こう質問を切り出した。

酒田市の団地内で同居する兄と弟の間で起きた殺人事件。少なくとも5年間、引きこもり状態にあったとみられる弟(当時31歳)を殺害するなどし、土田崇被告(33)が今年7月に逮捕された。

崇被告は弟、母親と暮らしていた。3人で食卓を囲んだこともあったが、弟は近年、大好きな車に乗ることも近所への外出もなかったという。事件後、母親は50日以上も弟の不在を不審に思わなかった。

周囲の評判では、勤務態度はまじめで、温厚な人柄だったという崇被告。逮捕当時は、「(弟の)母への暴力や嫌がらせが許せなかった」と供述していた。

「なぜ、誰かに相談できなかったのだろう」。事件の背景を知るため捜査員は、専門文献や類似事件をあたったが、答えを出せずにいた。支援団体の男性相談員は「家族全体が社会から孤立してしまうことがある」と伝えた。同じく助言を求めてきた新潟地検の検察官は電話で、「法で単に罰するだけでなく、同様の事件が二度と起きないよう、背景を伝えたい」と語っていたという。

崇被告の裁判员裁判は、来月20日から新潟地裁で開かれる。弁護人も「社会的な問題提起になると考える。背景や家庭環境も公判で明らかにしたい」としている。

愛知教育大の川北稔准教授によると、引きこもりが関係する事件は2000年以降目立つようになったという。川北准教授は「家庭内に引きこもる人がいて、お互いのストレスが高まると、家族だけでの解決は困難になる」と指摘。引きこもる要因の分析や孤立した家族へのアプローチは難しく、支援の課題になっている。



内閣府が今年2月に行った初の大規模な実態調査では、全国で約70万人が引きこもり状態と推計。県精神保健福祉センターの有海清彦所長は、県内に約7000人の引きこもりの当事者がいると推測する。県や市町村への相談件数も増えており、2008年は398件、09年は594件だった。

有海所長は「引きこもりの認知度は上がってきたが、相談できずに悩んでいる人は少なくない」として潜在的な引きこもりを懸念する。



引きこもりやニートの若者らの支援を目的としている「子ども・若者育成支援推進法」の施行から半年が過ぎた。県内の現状や支援策を考える。



兄が弟を殺害した事件で、家族が暮らしていた団地を捜査する捜査員(7月18日、酒田市で)